

弓達 秀樹 議員



一問一答方式

- ① 新型コロナウイルス感染症対策
- ② 激特事業の進捗
- ③ 軍用機の低空飛行

新型コロナウイルス感染症対策について

問 小・中学校では、夏季休業期間を8月1日から8月23日までに

短縮すると報告があったが、どのような配慮から決定したのか。

また約2カ月間の学びの遅れをどのような方法で取り戻すのか。

答 各学校では、臨時休業中に行え

なかった学びの回復のため様々な工夫を凝らしています。児童・生

徒に対し臨時休業期間に適切な課題を与え、分散登校日に点検・評価したり、授業内容の組み替えや行事を精選しています。また、中学校では、週に一、二回の7時間授業の日を設け対応をしています。

さらに、学習機会を確保し学力を保証するため、夏季休業期間を短縮して授業日を13日間確保することとしました。

登下校を含め猛暑の中での活動になりますので、児童・生徒の心身の健康に十分配慮し、室内の換気や消毒を心がけ、安全に学校生活を送ることができるよう指導します。

また今後、詰め込み式の学習にならないよう文部科学省や愛媛県教育委員会のガイドラインを参考に児童・生徒にとって実り多い授業を実施できるよう対応していきます。

問

政府支給のマスクを使用しない

又は家庭で保管しておく意思のない方々から、市役所や公民館に投函できる箱を設置して寄附をしていただき、災害時の備蓄や様々な方面

に利用していただきたいと考えるが、見解をお聞きする。

答

政府支給のマスクについては、大洲市や大洲市社会福祉協議会に寄附したいとの問い合わせが多くあったことから、大洲市社会福祉協議会において政府支給のマスクに限らず「まごころマスク」として寄附の受け入れを始めています。寄附をいただいたマスクは、ご提案がありましたように、必要とされている方への配布や災害時などで有効に活用していきたいとのことです。

本市としても、大洲市社会福祉協議会の取り組みに協力し、本庁、支所及び公民館等で受け入れできるように準備を進めています。

軍用機の低空飛行について

問 愛媛県からも防衛省、外務省に

対して県民の不安を増幅させる

低空飛行はまことに遺憾として、飛行を速やかに中止するよう米軍に申し入れることなどを求める要請書を今年2月に提出しているが、米軍機による低空飛行はいまだおさまって

いない。

地域住民の方々に与える影響を最小限にとどめるように、改めて低空で飛行する訓練の中止を市民からの強い要望として、国や県に申し入れし、事態の解消に努めてほしいが、見解をお聞きする。

答

昨年10月下旬以降、南予地域を中心に米軍機と思われる目撃情報が多数あり、心配や不安の声が寄せられ、直接愛媛県に対して申し出されたものも含めると、本市からの目撃情報は42件となっています。

本市としては、愛媛県及び県内の全市町と連携した対応が重要であると考えており、市民の皆様の不安の解消のためにも国に対して平成11年の日米合意に基づき米軍機の国内における低空飛行訓練に関する安全性を最大限確保するとともに、地域住民に与える影響を最小限とするなど、日米合意事項の遵守を強く求めるよう繰り返し要望していきたいと考えています。